

施策の方向	IV-7-49-(2)市税の適正な賦課と収納率の向上
-------	----------------------------

1 当該年度の実施計画(Plan)

前年度評価に対する今年度の実施(改善)計画	<p>個人住民税の特別徴収義務者の指定を法令に遵守して継続的に推進するとともに、未申告者に対する照会文書の発送時期、回数、送付方法を工夫するなど、未申告者の所得の把握に努め、公平公正な賦課を目指す。</p> <p>「マイナンバー制度」の運用を適正に進め、当該制度を「市税の公平公正な賦課」の一つの手段として「情報連携事務」確実に遂行し所得調査等の迅速化を図る。</p> <p>本年度も引き続き、住民からの問い合わせ等に対して適切で丁寧な窓口・電話での対応を図るとともに税賦課業務については、適正で公平な課税を推進していく。</p> <p>また、死亡者課税対応、限定宅地補正等について、平成33年度評価替えに向けて適正な処理及び評価が可能となるようにその対応を検討する。</p>
【行革取組項目】 今年度の実施計画	

2 実施計画に対する取組内容(Do)

実施(改善)計画に対する今年度の取組内容	<p>個人住民税における特別徴収義務者の指定に関して個別に事業所や個人事業主への調査等の実施や普通徴収への切替理由書の見直しを行う。</p> <p>未申告者に対する申告案内文の見直し、郵送時期・回数の検討。</p> <p>マイナンバーを利用した(情報連携)勤務先や所得の迅速かつ正確な把握。</p> <p>固定資産税評価において土地、家屋の利用状況を的確に把握するため、係内及び係間の情報交換を密にするとともに、固定資産評価額に影響を及ぼす都市計画法、農地法等の関連法令に係る案件を所管部署に照会し、その内容を確認することで、適正な賦課業務を行っていく。また、税収納についても、所管部署がその処理を円滑に行えるように、情報提供及び情報共有を行うほか、納税者に適切な説明ができるよう担当職員に研修等への積極的な参加を促し、専門知識の増量、接客スキルの向上を図る。</p>
【行革取組項目】 計画期間の取組内容(進め方)	

3 実施内容に対する評価(Check)

実施(改善)計画に対する今年度の評価	<p>個人住民税においては、特別徴収義務者指定について、普通徴収への切替理由書の切替理由の見直しを行ったほか、未申告者調査を1回多く行うと共に、案内文の見直しを行った。</p> <p>マイナンバーでの情報連携について、重大な事故の発生はなかった。</p> <p>固定資産税においては、収納担当課及びシステムベンダーと協議を行い、死亡者課税の合理化及び共有者への納税通知書発送に向けた準備を行ったほか、令和3年度評価替えに向けて適正な固定資産評価額を算出するため、限定宅地、造成費等に関連する関係法令(都市計画法、農地法等)、担当課から情報収集を行い整理した。</p> <p>担当職員が積極的に研修等へ参加し、知識の向上を図ることができた。</p>
【行革取組項目】 実施計画に対する今年度の評価	

4 評価結果に対する改善内容(Action)

次年度の事業のあり方(改善措置)	<p>個人住民税においては、普通徴収への切替理由書の切替理由の見直しについて、翌年度に結果となって表れてくるので今後さらなる改善点を見つけ、実行していくほか、更なる未申告者数の減を見据え、令和元年度と同様に未申告者調査の実施方法を模索していく。</p> <p>マイナンバーでの情報連携は、適正かつ確実に実施しなければならないので、情報連携に関する研修会等を年間を通じて行っていく。</p> <p>固定資産税においては、令和3年度評価替えに向け、新評価基準に基づく評価を行うとともに、引き続き、関係部署との情報共有及び連携を図っていくほか、納税者からの問い合わせ等に対して、適切で丁寧な窓口・電話対応を図り、住民からの信頼度向上を図るため、担当職員は、引き続き、研修等に積極的に参加していく。</p> <p>なお、固定資産税にかかる「土地家屋現況図経年異動データ更新業務委託」及び「標準宅地不動産鑑定評価業務委託」については、いずれも事業費が1千万円を超えることとなったが、これら業務はいずれも令和3年度評価替えに向け、適正な課税につなげるものとして実施を要するものであり、当該評価替えは3年に一度行われることから令和2年度はこれら委託にかかる事業費は削減されるものである。</p>
【行革取組項目】 次年度の対応方針	

5 業務計画

事業名	手段・業務内容	活動指標	目標及び実績					今後の取組み方針 改善内容、終了・休止理由、 目標値変更理由等	行政改革 大綱にお ける取組	
			年度	H28	H29	H30	R01			R02
1 個人市民税課税 事務	1 特別徴収義務者の指 定	特別徴収義務者数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	7,702件	7,754件	7,905件	7,972件			
			達成状況	達成	達成	達成	達成			
	2 個人市民税の課税	納税義務者数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	56,069人	56,295人	56,510人	56,921人			
			達成状況	達成	達成	達成	達成			
	3 未申告者の所得調査	判明率 判明した者の数÷未 申告者	目標	40%	40%	40%	40%	40%	維持	
			実績	36%	44%	43%	50%			
			達成状況	未達成	達成	達成	達成			
2 軽自動車税課税 事務	1 軽自動車税の課税	課税台数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	37,508台	37,648台	37,661台	37,746台			
			達成状況	達成	達成	達成	達成			
3 市町村たばこ税 課税事務	1 市町村たばこ税の課 税	売渡し等に係る製造 たばこの本数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	128,671,159本	119,472,559本	112,937,820本	108,907,888本			
			達成状況	達成	達成	達成	達成			
4 固定資産税(都 市計画税)賦課事 務	1 所有者・物件の把握	登記済通知件数(土 地)	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	7,993件	10,279件	7,750件	7,963件			
			達成状況	達成	達成	達成	達成			
	2 所有者・物件の把握	登記済通知件数(家 屋)	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	2,246件	2,722件	2,575件	2,401件			
			達成状況	達成	達成	達成	達成			
	3 所有者・物件の把握	申告件数(償却資産)	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	2,295件	2,344件	2,352件	2,427件			
			達成状況	達成	達成	達成	達成			
	4 課税客体の評価	評価筆数(土地)	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	103,386筆	103,492筆	103,122筆	103,373筆			
			達成状況	達成	達成	達成	達成			
	5 課税客体の評価	評価筆数(家屋)	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	39,905棟	40,133棟	40,167棟	40,159棟			
			達成状況	達成	達成	達成	達成			
	6 課税客体の評価	納税義務者数(償却 資産)	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	3,151人	3,152人	3,180人	3,174人			
			達成状況	達成	達成	達成	達成			
5 証明書発行等事 務	1 証明書の発行等	証明等受付件数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	27,409件	28,528件	26,431件	23,083件			
			達成状況	達成	達成	達成	達成			

事業名	手段・業務内容	活動指標	目標及び実績					今後の取組み方針 改善内容、終了・休止理由、 目標値変更理由等	行政改革 大綱にお ける取組	
			年度	H28	H29	H30	R01			R02
6 地方税共同機構 に係る業務	1 負担金の支払い	負担金額	目標	2,107,000円	2,107,000円	2,107,000円	2,107,000円	2,107,000円	維持	
			実績	2,106,211円	2,194,815円	2,228,616円	2,381,088円			
			達成状況	達成	達成	達成	達成			
7 静岡滞納整理機 構に係る業務	1 負担金の支払い	負担金額	目標	1,435,000円	1,435,000円	1,435,000円	1,435,000円	1,435,000円	維持	
			実績	1,260,750円	1,302,550円	1,309,800円	1,506,350円			
			達成状況	達成	達成	達成	達成			
8 三島税務推進協 議会に係る業務	1 負担金の支払い	負担金額	目標	101,000円	101,000円	101,000円	101,000円	101,000円	維持	
			実績	100,500円	100,600円	100,700円	100,800円			
			達成状況	達成	達成	達成	達成			
9 三島田方税務研 究会に係る業務	1 負担金の支払い	負担金額	目標	40,000円	40,000円	40,000円	40,000円	40,000円	維持	
			実績	40,000円	40,000円	40,000円	40,000円			
			達成状況	達成	達成	達成	達成			
10 地方公共団体 情報システム機構 に係る業務	1 負担金の支払い	負担金額	目標	472,000円	472,000円	472,000円	472,000円	472,000円	維持	
			実績	571,398円	262,178円	270,946円	286,005円			
			達成状況	達成	達成	達成	達成			